

82年度 에너지政策方向

— 動力資源部 —

I. 에너지政策의 課題와 基本方向

一. 世界에너지 情勢

('82年) ● 石油需給의 均衡維持 또는 多少의 余裕
 ● 石油價格의 安定
 (長期) ● '80年代 中盤以後 石油需給不安 要因 內在
 ● 石油代替에너지의 利用擴大

- ③ 産油國의 油價引上 自制와 主要消費國의 充分한 備蓄物量 保有
 ○ OPEC의 原油價 單一化와 '82末까지 現油價 凍結 合意
 ○ 主要消費國의 높은 備蓄水準 : 約 50~60億B (120日分 相當)

2. 長期展望

- ① 에너지資源의 賦存限界와 一部地域 偏在

	石 油	天然가스	石 炭
可採年數(年)	30	50	200
偏 重 度 (%)	中東 (58.7)	蘇聯·이란 (55.4)	美國·中共 (46.8)

1. 82年度 展望

- ① 一部 産油國의 増産과 主要消費國의 在庫整理로 石油供給의 円滑
 ○ 原油價 引下에 따른 財政收入減少로 増産不可避
 - 쿠웨이트, 나이지리아, 리비아 등
 ○ 이란, 이라크의 戰後 復旧에 生産増加
 ○ 高金利政策에 따른 金融負擔 増加로 備蓄物量 放出圧迫
 ② 先進國의 石油消費節約으로 需要伸張勢 鈍化

- ② '80年代 中盤以後 石油需給의 不均衡과 價格 上昇 予想

	'85	'90
需給差(百萬B/D)	△0.8	△0.9
價 格 (\$/B)	50	70~90

(自由世界 石油需給 展望)

(單位 : 百萬B/D)

區 分	'81	'82	增加率 (%)
需 要	43.9	44.1	0.5
先 進 國	32.2	32.0	△0.6
開 途 國	11.7	12.1	3.4
供 給	43.9	44.1	0.5
OPEC	22.9	24.0	4.8
非OPEC	20.0	20.1	1.0
在 庫 變 動	1.0	0.0~0.7	

- ③ 石油代替에너지 利用擴大

○ 石炭増産 :

	'79	'90	年平均增加率 (%)
生産量(億噸)	28	40	3.1

○ 原子力發電所 建設擴大 :

	運轉中	建設中	計劃中	計
容量(百萬Kw)	158	241	202	601

- 太陽熱, 石炭液化 등 新에너지는 '90年代 까지는 크게 寄与하기 어려운 展望

※ WEFA('81. 10), DRI('81. 7)

二. 우리의 当面課題

1. 에너지 安定需給基盤의 脆弱

① 에너지 輸入依存度 및 石油依存度 深化

	'70	'80	'81
輸入依存度(%)	47.5	73.7	74.6
石油依存度(%)	47.0	60.3	57.3

② 開發輸入의 初期段階로 全量 單純輸入에 依存

	原油	石炭	銅鋳石
※ 日本의 開發輸入率(%)	8.3	23	51

③ 에너지需要構造의 偏重

	韓國 ('80)	日本 ('79)
家庭用(%)	無煙炭(61.4)	石油(59.7)
産業用(%)	石油(65.6)	石油(58.3)
發電用(%)	石油(78.7)	石油(48.3)

2. 相對的으로 높은 에너지費用

① GNP에 對한 에너지 投入比重이 높음

韓國	臺灣	日本
100	94	49

② 産業體의 에너지 損失率이 높음

③ 에너지投資 資金의 自体調達能力微弱으로 價格引上壓迫

○ 5次計劃中 電力部門의 外部借入金 依存도가 80%를 上廻

④ 過重한 石油類稅賦課로 消費者負擔加重

3. 量確保에 置重한 供給政策으로 質의改善未洽

① 炭質低下: 4,641 Kcal/kg ('79) → 4,347 Kcal/kg ('81)

② 採炭機械化率의 低調: 12%(先進國은 70% 以上)

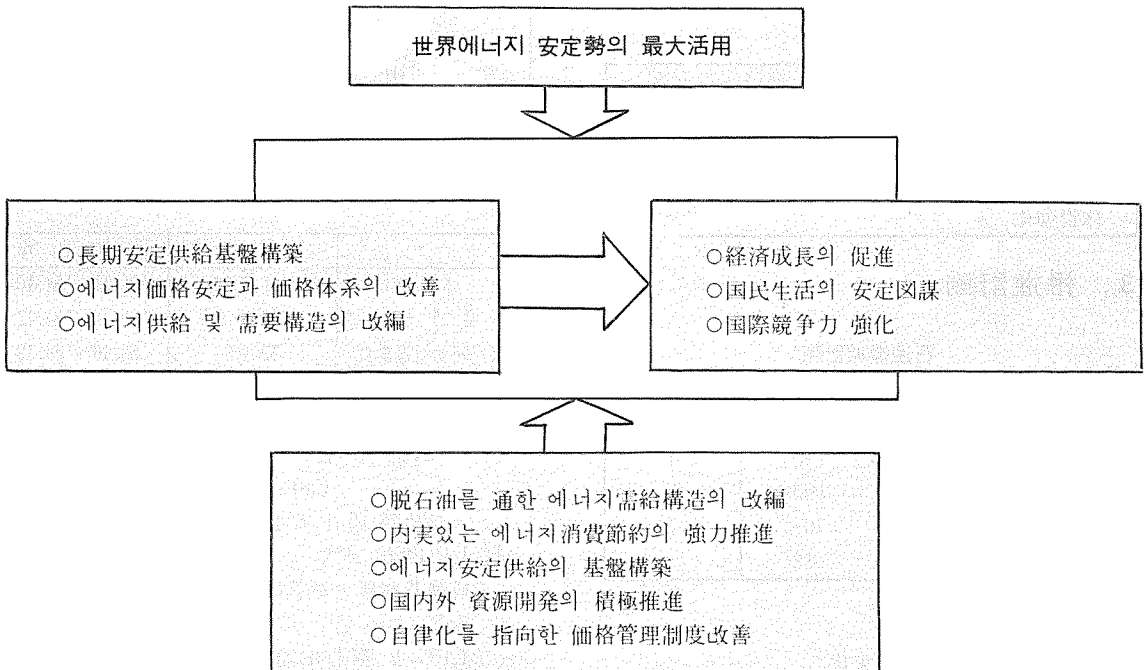
③ 高硫黃油使用으로 環境汚染加重

4. 에너지管理上 過度한 政府 介入과 規制

① 統制一迅倒의 價格制度

② 規制爲主의 에너지行政

三. 에너지政策의 基本方向



Ⅱ. 部門別 推進計劃

一. 石 油

1. 現況 및 問題點

① 原油導入先이 中東에 偏重

	導 入 先	中東依存度	메이저依存度
韓 国	8 個国	89 %	42 %
日 本	22. "	66 "	44 "

② 備蓄量이 적어 産油国の 減産 및 價格引上에 따른 緩衝能力 不足

韓 国	西 独	日 本	프랑스	臺 湾
(日)	131	120	120	90

※ I. E. A : 1985년까지 120日分 備蓄勸告

③ 競争相對國에 비해 높은 石油價格으로 對外競争力 弱화

(單位：\$/B)

	揮發油	燈 油	輕 油	B - C油
韓 国	167.35	66.04	62.87	47.83
日 本	121.01	70.07	70.89	41.67
臺 湾	112.96	60.66	56.48	31.80

2. 施策方向

- 石油의 安定供給基盤構築으로 經濟成長支援
- 家庭燃料의 가스化 및 低公害油類 供給擴大
- 油田開發의 加速化로 石油의 自主確保 圖謀
- 市場經濟原理에 立脚한 價格管理로 石油産業의 體質強化

3. 推進計劃

(石油需給計劃)

(單位：百萬B)

區 分	'81	'82	增加率 (%)
需 要	182	190	4
供 給	184	190	3
(過不足)	(2)	(0)	
在 庫	12	12	-

(石油의 安定供給)

가) 原油導入 基盤의 內美化

	'81	'82	'86
導入先의 擴大(國)	8	11	15以上
中東依存度減縮 (%)	89	80	60
메이저供給率縮少 (%)	42	35	30

나) 産油國과의 多角的인 經協強化 및 交流增進

다) 不利한 導入條件의 段階的 改善

라) 低公害 油類 供給擴大

區 分	'81	'82	'86
B - C油 (%)	11	24 [首都圈地域, 蔚山, 仁川火力]	71
輕 油 (%)	10	38 [首都圈, 釜山]	100

마) 油類定量去來 秩序確立

○ 對 象 : 油槽車輛 (5kl 以下), 副販店

○ 內 容 : 油量計 및 法定計量器使用 義務化

○ 推進計劃

- 計量法施行令 改正後 調整命令 發動

- 石油事業法改正, 反映

(가스普及基盤의 造成)

(普及目標)

	'81	'82	'86
△總에 너지中 가스比重 (%)	1.1	1.4	5.6
△家庭燃料中 가스比重 (%)	10	13	30

가) LNG受容態勢 具備

○ LNG受入基地 建設

	工 事 內 容	推 進 日 程
土 木 工 事	年間 1,600千噸	'81.11~'84.10
貯 藏 탱 크 建 立	100千kl × 3基	'82.3~'84.12
京仁間主配管建設	120km	'82.10~'84.12

○ 京仁地域 LNG供給網 建設

- LNG供給 基本計劃 用役實施

('81.10~'82.2)

- 供給網 設計 着手 ('82.5)

나) LPG供給 擴大

○ 貯藏基地建設完了 (麗川 : 130千噸, 仁川 : 6千噸)

○ LPG 및 都市가스供給能力 擴大

	'81	'82
LPG供給(千 噸)	430	630
都市 가스(千世帶)	300	550
LPG車輛(千 台)	25	54

- 다) 가스普及促進을 위한 制度改善
- 金融 및 稅制 등 支援方案樹立
 - 가스輸入 自由化로 需給 및 價格安定
 - LPG價格의 段階的 引下

- 라) 가스使用擴大에 따른 安全管理 強化
- 制度整備 및 政策轉換
 - 總括的 規制 → 分野別 規制
 - 行政規制中心 → 供給者의 自律的 管理中心
 - 檢査要員의 增員 및 資質向上
 - 安全管理技術 研究 및 教育·弘報活動 強化

〈油田開發의 積極推進〉

가) 探查·試錐의 擴大

鉦 区	事業計劃	推進実績	'82 計劃
第 4 鉦 区	'81. 8 ~ '84. 8	物理探查 622km ('81. 8 ~ 9)	試錐 1 個孔 (下半期)
韓·日共同開發	'79. 5 ~ '87. 5	試錐 3 個孔 第 5 小区 1 個孔 第 7 小区 2 個孔	第 5 小区：試錐 1 個孔 第 7 小区：物理探查
印尼 西마두라	'81. 5 ~ '87. 5	物理探查 4,018km ('81. 11~12)	試錐 4 個孔 (下半期)

- 나) 試錐船 建造運營
- 試錐船建造：半潛水式 1 隻 ('82.3~'83.8)
 - 試錐船 運營會社 設立：油開公·民間合作 ('82.3)

- 石油導入 및 流通部門에 對한 政府介入 最小化
- 「油價管理制度改善 研究班」을 編成·運用하여 '82上半年中 改善方案 樹立

- 다) 海外 油田開發支援體系의 整備·強化
- 進出可能對象國 選定 및 專門調查團 派遣
 - 產油國內 鉦區確保推進 (油開公 및 民間合作 誘導)
 - 開發資金 등 支援方案 講究

二. 電 力

1. 現況 및 問題點

① 經濟成長에 따른 電力需要의 急伸張

	'72-'76	'77-'81	'82-'86
經濟成長率(%)	10.1	5.6	7.6
電力需要伸張率(%)	17.2	12.5	11.1

② 開發에 所要되는 投資의 急增

	'72~'76	'77~'81	'82~'86
	6,825 (億圓)	41,676	93,602

③ 電力의 石油 依存度 過多

	石炭	原子力	石炭	水力
發電設備構成比(%)	74	6	8	12
發電原他 (圓/KWH)	52.7	12.9	30.2	13.0

〈市場經濟原理에 立脚한 油價管理制度 導入推進〉

가) 現行 油價管理制度

- 原油 價：安定基金制度에 의한 平準化 實施
- 精製 費：精油社 平均費用을 價格에 反映
- 流通마진：段階別로 政府가 剛一的인 告示

나) 現行制度의 改善必要性

- OPEC의 原油價 單一化에 따라 原油價 多元化를 前提로 한 現行制度 再檢討 必要
- 精油社間의 競爭促進을 통한 經營合理化 誘導
- 石油製品價格에 대한 政府의 效率的 制限에 限界

다) 推進計劃

- 油價制度를 市場經濟原理에 바탕을 둔 競爭 促進制度로 轉換
- 特別消費稅의 漸進的인 下向調整으로 油價體系 國際化 圖謀

韓國	日本	臺灣	홍콩
68.6 ^(¢/KWH)	72.8	52.9	67.2
(100)	(106)	(77)	(98)

2. 施策方向

- 經濟成長과 國民生活에 必要한 電力의 安定供給
- 發電源의 多元化를 爲한 脫石油電源開發의 積極推進
- 良質의 投資財源 調達을 통한 電氣料金の 安定

3. 推進計劃

① 電力의 安定供給

	'81	'82	'86	'91
施設容量(百万kw)	9.8	10.0	17.6	27.0
可能出力(")	7.0	7.8	15.2	23.1
最大需要(")	6.1	6.7	11.2	19.8

② 脫石油電源開發의 積極推進

가) 原子力·石炭中心의 發電所 建設

	源別	基数	容量(千KW)	發電所
竣工 (1基 200千KW)	無煙炭	1	200	西海(#1)
建設中 (15基 10,350千KW)	原子力	8	7,030	古里(#2, 5, 6) 月城(#3) 靈光(#7, 8) 蔚珍(#9, 10)
	有煙炭	4	2,120	三千浦(#1, 2) 高亭(#1, 2)
	無煙炭	1	200	西海(#2)
	水力	2	1,000	忠州·三浪津
着工 (1基 80千KW)	水力	1	80	陝川
計劃中 (15基 6,580千KW)	原子力	4	3,600	靈光(#11, 12) 蔚珍(#13, 14)
	有煙炭	4	2,000	三千浦(#3, 4) 高亭(#3, 4)
	水力	7	980	住岩·臨溪·臨河 咸陽·洪川·明川 茂朱

〈脫石油化 目標〉

	'81	'82	'86	'91
石油(%)	74	73	26	15
原子力(%)	6	6	27	41
石炭(%)	8	9	23	22
가스(%)	-	-	11	10
水力(%)	12	12	13	12
	100	100	100	100

나) 石油火力發電所의 燃料轉換

▲ 有煙炭으로 改造

湖南火力#1, 2 : 560千Kw ('82.1~'84.10)

麗水火力#1, 2 : 500 " ('83.9~'86.5)

- 炭所要量 : 年間 2百万톤

(油類代替 年間 5.7百万B)

▲ LNG로 改造

平澤, 仁川火力 6基 : 1,900千Kw

('81.6~'84.6)

仁川火力 2基 : 650 "

('84.1~'87.12)

- LNG所要量 : 年間 2.5百万톤

다) 國內低質炭 活用增大를 爲한 設備擴充

▲ 低質炭 使用發電所 建設

西海火力#1, 2 :

400千Kw ('78.10~'83.6)

- 忠南炭田의 開發促進(3,500kcal級 低質炭)

- 炭使用量 : 年間 1百万톤

(油類代替 年間 2百万B)

▲ 無煙炭發電所의 設備改造

嶺東火力#1 : 130千Kw ('82.3~'84.12)

- 熱量引下 :

3,800→3,500 kcal

- 低質炭使用量 :

年間 320→420千噸

다) 水力發電所 建設擴大

- 多目的댐 : 建設部 開發
 - 8 個所 : 860千KW ('78~'91)
- 發電單一目的댐 : 韓電 開發
 - 7 個所 : 140千KW ('84~'90)
- 小水力 開發 : 民間開發 誘導

나) 電力輸送設施의 擴充

- 345 KV 環狀系統網 構成 : 電力輸送의 高速 道路化
 - 三千浦~新馬山 : 124c-km 建設
 - 新馬山~南 原 : 220 "

가) 原子力 技術人力 確保

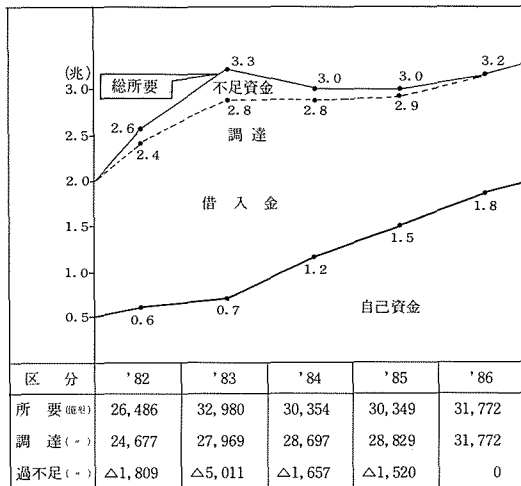
	'81	'82	'86	'91
所 要 (名)	1,595	1,890	3,125	5,050

- 科學技術院 原子力工學科 新設
- 特性化工高等 委託教育 擴大
- 海外高級人力 誘致

<良質의 投資財源 適期 調達>

- 電氣料金 安定으로 國際競爭力 提高-

가) 資金所要 및 調達



※ '82年 不變價格 基準

- 資金 所要가 '82~'84년에 集中
- 發電原價 減少로 '85년부터 自己資金 調達能力 好轉

나) 資金 調達上의 問題點

▲ 借入金의 過重

	'82	'83	'84
構成比 (%)	74.4	77.0	60.5

▲ 金融條件의 不利 : 償還期間이 짧고 利率率이 높음

	韓 国	日 本	臺 湾
償 還 期 間 (年)	3 - 5	5 - 7	5 - 8
綜 合 利 子 率 (%)	12.6	7.5	9.7

▲ 財政支援의 未洽

(單位 : 億원)

	'77~'81 (年平均)	'82	'83	'84
資 金 所 要	11,333	26,486	32,980	30,354
政 府 支 援 (%)	657 (5.8)	367 (1.4)	340 (1.0)	464 (1.5)

▲ 資金調達을 爲한 料金引上의 限界

	韓 国	日 本	臺 湾
料金水準	100	106	77

<不足資金을 料金으로 解決時 引上率 加重>

	'82	'83	'84
不 足 資 金 (億원)	1,809	5,011	1,657
料 金 水 準 ('81 基準)	107	117	105

다) 對 策

韓電 : 投資費 및 原價節減 積極推進
政府 : 金融條件 改善 및 財政支援 擴大

▲ 投資工事費 調整

- 工期에 支障없는 一部工事移越 : 304億원
- 附帶工事費 節減 : 256

▲ 經營合理化로 原價 節減 : 557億원

- 熱效率 向上 (36.1→36.8%) 334
- 送配電損失率引下 (6.7→6.3%) 125
- 在庫水準減少 (3.7→2.7%) 67
- 經常費 節減 31

▲ 金融條件의 改善

- 國民投資基金 :
3 - 5年 16.5% → 3 - 8年 12%
(計劃造船 水準)

○ 短期外貨借入金 :

1 - 2年 → 2 - 5年 (施設材導入基準)

▲ 財政支援의 擴大

- 政府出資 : 年 500億원 水準
- 電力債利差補填 : 財政 7.5→10.5%
韓電 15→12%

□ 政策資料 □

◎ 脱石油 電源開發의 效果 ◎

○ 石油 依存의 脱皮			
	'81	'86	'91
發電設備 (%)	74	26	15
	'81	'86	'91
發電用 油類 (百萬B)	48.2	18.3	17.6
○ 油類代替代와 外貨節減			
	'81	'86	'91
油類代替代 (百萬B)	0.2	70.4	138.9
外貨節減 (百萬 \$)	3	1,517	3,248
○ 發電原價의 節減			
	'81	'86	'91
發電原價 (원/KWH)	49.5	34.0	32.2
	(100)	(69)	(65)

※ '81年 不變價格基準

2. 施策方向

- 〈量과 質을 併行하는 開發政策으로 轉換〉
- 增産基盤構築으로 国内資源의 最大限 開發 活用
 - 質의 改善으로 資源의 效率의 活用圖謀
 - 鎭山村의 綜合開發로 鎭夫厚生福祉의 增進

3. 推進計劃

〈石炭 需給 計劃〉

(單位：千噸)

區 分	'81	'82	增加率 (%)
供 給	29,025	30,836	6.3
移 越	5,075	7,353	44.9
生 産	19,650	19,700	0.3
輸 入	4,300	3,783	△12.0
消 費	21,672	22,811	5.3
民 需	18,764	19,984	6.5
其 他	2,908	2,827	△2.8
年 末 貯 炭	6,153	6,525	6.0
政 府 備 蓄	1,200	1,500	25.0

三. 石 炭

1. 現況 및 問題點

- 賦存條件의 不利
 - 不規則的 狹炭層 形成 및 深部化加速 (年 20~25m)
 - 源泉의 低質炭 賦存 (年均埋藏炭質：4,460 칼로리)
- 企業의 零細性과 低炭價政策으로 投資未洽
 - 10萬噸 以下 小規模炭鎭：79% (162個)
 - 選炭施設 保有炭鎭：23% (45%)
 - 採炭 機械化率：12%
- 需要增加에 對備한 量為主의 增産施策 推進
 - 生産을 上廻하는 消費 增加

	生 産	消 費
增加率 ('77~'81)	3.6	5.5

- 增産施策으로 低質炭 生産增加

	'77	'81	增加量
總生産量 (千噸)	17,263	19,650	2,387
低質炭 (%)	2,065	3,890	1,825
占有率 (%)	(11.9)	(19.8)	(76.5)

- 炭鎭地域의 生活環境과 作業環境 落後

〈石炭增産 및 備蓄擴大〉

가) 採炭機械化 促進

○ 機械化 目標：	'81	'82	'86
	12 (%)	18	35

- 炭鎭規模에 適合한 機械化計劃 樹立實施

- 大炭鎭：採炭法 改善
- 中小炭鎭：施設裝備 改替

- 機械化事業團 設置運營

- 機械化 採炭法의 設計 및 技術指導

나) 鎭區 大單位化 推進

- 大單位化 開發對象炭鎭 精密調查 (7個地域 22個炭鎭)

- 自律的 統合과 強制統合을 併行하여 段階的으로 推進

다) 石炭備蓄擴大

	'81	'82
政府備蓄 (千噸)	1,200	1,500~2,000
夏季貯炭 (")	4,500	4,500

라) 外國無煙炭 輸入의 最少化

- 不可避한 不足物量만을 輸入 充當

〈炭質向上〉

가) 炭質改善 基盤確立

▲ 施設の改善 補強

- 炭鉱選炭 施設の義務化(年産 60千톤 以上炭鉱)
 - 生産規模別 標準選炭施設 作成 普及
 - 選炭施設資金 優先支援
- 煉炭工場 標準施設 設置誘導
 - 配合・試験 및 厚生施設の 표준설계 作成 보급
 - 工場別 施設改善計劃樹立 및 改善狀況 確認

▲ 高質炭 生産誘導 價格体系 確立

- 選炭費用의 價格反映
- 多段階 石炭 等級의 再調整
- ▲ 原炭의 公正去來秩序 確立
 - 全國 主要消費地 到着駅에 炭鉱・石炭工場 共同運營의 炭質檢査所 設置
 - 炭質 檢査結果에 따른 代金精算制 実施
 - 不正去來 行為에 對한 制裁 強化
 - 百만원 以下 罰金→千萬원 以下 罰金 (法改正)

나) 煉炭工場運營의 效率化

- 複合企業의 獨立法人化 또는 獨立會計 運營 方案 檢討
- 示範煉炭工場 運營
 - 市 直營工場 設立 또는 示範工場 指定運營 方案 檢討

다) 家庭燃料로서의 石炭使用方法 改善

- 煉炭規格을 質에 따라 二元化하는 方案 또는 4.8kg 煉炭을 擴大普及하는 方案 檢討
- 改良燃燒器 普及擴大
- 새로운 形態의 家庭用燃料 開發 研究
 - 粒狀의 固体燃料 및 燃燒裝置 開發

라) 低質炭 活用對策 講究

	'81	'82
國內炭(千噸)	1,420	1,770
輸入炭(〃)	430	183

〈炭價管理制度의 漸進的 改善〉

가) 現行 炭價管理制度

- 石炭價格：24個 品質等級別로 最高價格을 指定告示

- 發電用炭의 供給擴大
- 新規發電所 建設 또는 施設改替方案 檢討
- 低質炭의 特殊燃燒技術 開發研究
- 煉炭價格：都市別・流通段階別 最高 價格을 指定告示
- 나) 現行制度의 改善必要性
 - 價格統制에 따른 財政支援의 多岐化
 - 企業의 政府依存의 姿勢 惰性化로 自律成長意 識 缺乏
 - 賦存樣狀에 따라 隔差가 甚한 企業別 生産 原價를 單一價格에 依한 統制로 不合理
 - 煉炭價格의 統制로 새로운 家庭燃料 開發沮 害
- 다) 推進計劃
 - 都市家庭燃料의 가스化推進計劃에 맞추어 石炭・煉炭 價格體系의 長期的 改善方案 模索
 - '82年度에 炭價管理制度의 改善策 研究
 - 價格體系의 段階의 改善方案과 補完對策
 - 財政支援의 方向

四. 海外資源開發

1. 現況 및 問題點

- ① 國內 賦存資源 貧弱으로 海外依存度 深化

	'70	'81	'86
輸入依存度(%)	47.5	74.6	81.9
- ② 全量 單純輸入 依存으로 長期安定供給基盤 脆弱
- ③ 海外資源開發 投資로 有利한 價格 및 長期安定的인 資源確保 必要
- ④ 莫大한 資金所要 및 投資懷妊期間의 長期性

2. 施策方向

- 開發輸入 擴大로 自主供給率 提高
- 民間企業의 海外資源開發 進出支援 擴大

〈推進事業 現況〉

區 分	事業數	鉦 種	對 象 國
開 發 事 業	4	有煙炭	美國, 濠洲, 캐나다
探 査 事 業	3	無煙炭, 우라늄	美國, 파라과이, 가봉
協 議 中 事 業	18	有煙炭, 無煙炭, 우라늄, 銅鉦石	印尼, 페루 등 7個國
計	25	4個 鉦種	9個國

○最初 開發輸入：'82下半年, 有煙炭 1,000千噸

3. 推進計劃

▲ 海外鉅山 現地探查支援 擴大

	'81	'82
対象国(個国)	7	10
対象鉅山(個)	31	36

▲ 開發資金 融資支援

	'81	'82
海外資源開發基金(億圓)	40	50
輸出入銀行資金(%)	150	200~300

3) 資源情報蒐集 強化

- 資源情報센터 設置運營
 - 資源保有国の 開發政策 및 制度研究
 - 海外進出業体 情報提供

▲ 開發輸入資源의 需要處 確保對策

- 開發輸入業者와 国内実需要者間의 共同進出 誘導
- 開發輸入資源의 優先使用 支援

五. 에너지 消費 節約

1. 強力한 에너지節約 施策展開

='82年은 에너지節約 實踐의 해 =

〈에너지 節約目標〉

当初 5% → 10% ('86년까지)

(1) 消費構造의 特性

- ① 에너지 多消費型 經濟構造
 - GNP 彈性値 比較: 韓國 0.96, 先進国 0.3~0.4

② 部門別 消費構造

	産業	發電	輸送	家庭·商業및 其他
石油(%)	40	25	19	16
電力(%)	70	-	1	29

- ③ 産業체의 에너지 原單位 過重(日本の 1.6倍)
(製造原價比重: 韓國 9.9%, 日本 6.1%)

- 에너지 損失率이 높음
- 에너지 價格이 높음

- ④ 住宅建物の 断熱未洽으로 熱損失 過多

(2) 推進戰略

- 産業部門: 強力한 行政措置, 積極的인 金融稅制支援 併行

- 家庭·商業部門: 自律的인 節約 誘導 誘引制度와 持續的 弘報
- 政府部門: 自体節約方案 樹立, 實踐

(3) 推進計劃

① 産業部門

〈重點推進對象〉

- 損失率이 높은 業種
 - 金屬, 製紙, 窯業, 纖維
- 主要 에너지使用設備
 - 보일러, 爐, 窯, 廢熱回收裝置

▲ 低效率 熱設備 改替促進

- 施設投資 1,400億圓 → 節減效果 856億圓 (年間)

▲ 에너지多消費業体 熱併合發電導入

- 熱效率 增大: 36 → 87%
- 施設投資 350億圓 → 節減效果 68億圓 (年間)

▲ 燃料代替 強力推進(石油 → 石炭)

- 시멘트産業: 代替完了
- 其他産業: 石炭供給센터建設로 代替促進

▲ 에너지管理診斷, 強力한 是正措置

- 大企業 1,671業体 診斷完了, 865業体 是正確認
- 中小企業 500業体 診斷實施後 是正措置

▲ 에너지目標原單位 設定管理: 50業体

- 製品生産當 適正에 너지使用量 算出
- 業体別 에너지節減 目標로 活用

▲ 中小企業 에너지管理 現場技術指導: 13千業体

▲ 에너지管理要員教育: 15,400名

▲ 優秀에너지 節約技法 普及

- 競進大會, 展示會開催, 優秀事例 普及

② 發電部門

▲ 石油發電所 石炭代替

- 設備改替: 湖南, 麗水(有煙炭), 嶺東(国内低質炭)

- 新規建設: 西海(国内低質炭)

▲ 發電熱效率 向上: 36.1 → 36.8%

③ 家庭·商業部門

▲ 아파트·大型建物 管理診斷, 是正指導

▲ 建築物的 断熱化 促進

- 新規住宅: 断熱義務化 対象擴大 (25坪 以下 包含)

- 既存住宅: 断熱材使用 積極支援(金融)

▲ 中央暖房式아파트 自動溫度調節裝置 附着

▲ 家庭用 熱使用機器 品質向上

2. 代替에너지 開發普及 促進

- 經濟性 및 技術性있는 分野부터 長期實用化 推進
- 民間主導의 自律的 普及을 爲한 誘引制度 強化

① 太陽熱

- 設備型 住宅 및 給湯施設
 - 技術은 開發되었으나 經濟性이 적음
 - 自律的 建設誘導: 住宅 500棟, 給湯 500個所
- 自然型 住宅
 - 技術 및 經濟性 있으나 國民普及 初期段階
 - 公共建物, 教室 등 普及 促進
- 太陽에 너지 利用施設의 效率向上을 爲한 技術開發 普及

② 小水力

- 經濟性 있는 地点부터 民間主導로 開發推進
 - 開發可能地点 調査 및 開發優先順位決定
 - 開發促進을 爲한 支援 樹立
 - 各種 認·許可節次의 簡素化
 - 小水力發電 電力의 韓電買入 措置

③ 風力, 메탄가스 等

- 先進開發技術을 導入하여 實用화가 立証된 후 普及
- 濟州道를 示範道로 指定하여 風力發電 實驗 實施

- 事前檢査制度 實施
- 事後管理 強化
- 效率表示品目 擴大
- ▲ 持續的 弘報強化로 消費節約 生活化 誘導
 - 國民理解가 容易한 方法 選擇
 - 絶對한 現實을 認識시킴

④ 輸送部門

- ▲ 電鉄效率改善: 62 → 90%
 - 電鉄變電所 큰면서 附着: '83年까지 完了 (9 個所)
- ▲ 空貨物車 活用 增大
 - 貨物터미널 增設: '82年 8 個 → '86年 36 個
- ▲ 小型輕量車輛 普及促進

='82年度 에너지節約 効果 =

○ 消費節約

	'81	'82
節減量(百萬B)	3.3	7.3
節減額(億원)	842	1,603
(百萬\$)	(118)	(224)

○ 燃料代替(石油 → 石炭)

	'81	'82
代替量(百萬B)	1.8	2.7
節減額(億 원)	474	690
(百萬\$)	(66)	(96)

○ 消費節約과 燃料代替 繼續 推進

'86년까지 5年間 節約效果
石油換算 約 85百萬B(約 30億\$) 推算

Ⅲ. '88올림픽 支援對策

1. 電力施設의 補強

- ① 完備한 電力供給施設의 確保
 - 競技場用 變電所 新·增設
 - 2重 電力供給施設 確保
- ② 既存 送配電線의 整備 및 美化
 - 競技場 등 周邊配電線 完全 地中化
 - 서울市內 主要 幹線道路邊 配電線 地中化 및 整備

2. 가스供給의 擴大

- ① 競技施設 周邊 完全가스화
 - 對象地域: 主競技場施設, 選手·任員村 및 周邊住宅街
 - 京仁地域 LNG供給目標 80萬世帶中 優先普及
 - 供給時期: '85부터
- ② 營業用車輛 全面LPG化 *